



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3892 号 2017.9.12 発行

空のバリアフリー支える車いす用リフト付きタラップ 中日新聞 2017年9月11日
車いすごと乗客が昇降できるリフト付きタラップ=全日本空輸提供



三重県伊勢市に主力工場を置く電機メーカー、シンフォニアテクノロジー（東京）は日本で唯一、地上と飛行機を結ぶ移動式の階段「タラップ」を造っている。世界でも珍しい、車いすのまま飛行機に乗り込めるリフト付きタラップもあり、要人も、障害者も、だれもが快適に空の旅を楽しめるようサポートしている。

六月、奄美空港（鹿児島県）で格安航空会社（LCC）が自力でタラップを昇降できないことを理由に、車いすを使う身体障害者の搭乗を拒否する問題が起きた。その際、存在が注目されたのが、乗客を車いすごとのせられるシンフォニアのリフト付き製品だ。大都市や近年開業した空港には配備されているが、奄美空港にはなかった。

「開発は試行錯誤の連続だった」。こう振り返るのは開発を担当したシンフォニア顧問で伊勢製作所の前搬送システム工場長の三毛（みけ）博雄さん（61）だ。

タラップのレールに沿って、車いすごと昇降できるリフトを開発したのは二〇〇五年開港の中部国際空港（愛知県常滑市）からの要望がきっかけ。しかし、前例のない製品だけに航空会社側からは納入前、何度も厳しい指摘を受けた。

例えば、リフトにわずかな揺れが出ると「乗客の気分が悪くならないか」と問い詰められた。三毛さんは納入先の航空会社に何週間も滞在し、担当者と膝詰めで話し合いながら改良を重ねた。「誰もが不自由なく飛行機に乗り降りできるようひたすら想像を重ね、形にする作業だった」と明かす。

飛行機からタラップ越しに地上が見えると、車いす利用者が高さを怖がる可能性もある。このため、足元に視界を遮るついでに板も設けた。バリアフリーへの理解が広がって引き合いが強くなり、これまでに日本航空や全日本空輸などに計六十台を納入。タラップの累積出荷五百台のうち一割強に当たる。奄美空港での問題を受け、今後の受注増加も見込まれる。

伊勢市でタラップを造り始めたのは、旅客機が大型化した一九六〇年ごろ。それまでの小型機は階段を内蔵していることが多く、需要がなかった。英国の人気ロックバンド、ビートルズが六六年に初来日した際、羽田空港で初めて足を置いたのも同社製のタラップ。天皇皇后両陛下が使用されるじゅうたん付きタラップも同社が手掛けている。

タラップは国ごとに納入メーカーが分かれ、日本ではシンフォニアの独壇場。安価な輸入品が入ってくるようになった現在もシェアは90%を保つ。北海道の空港向けには雪よけ付きの製品も納めるなど、足元の安全対策には念を入れている。約六十年、タラップの不具合が原因で乗客がけがをしたことはないという。

伊勢製作所の木本啓輔・搬送システム工場長（54）は「タラップは空を旅するときの

第一歩。その足元を支えるのが私たちの役目です」と話している。（小柳悠志）

＜シンフォニアテクノロジー＞ 旧名・神鋼電機。東証一部上場。1917年三重県の鳥羽造船所内で創業し、車両制御装置やプリントシール機、航空宇宙部品をつくる。タラップを含む車両製造は三重県伊勢市の工場が担う。このほか同県鳥羽市と愛知県豊橋市に生産拠点がある。

手話は言語／障害者の意思疎通促進 道条例、2本立てで制定へ

北海道新聞 2017年9月11日

道は、障害者のコミュニケーションに関し、手話を言語として位置づける条例と、要約筆記や点字など多様な意思疎通手段を普及・促進する条例を別々に制定する方針を固めた。11日夕、条例について議論する有識者らの会議で提案し、委員の了承が得られれば具体的な検討に着手する。手話に関する条例は、高橋知事が2015年3月に発表した公約で制定を表明した。だが、北海道ろうあ連盟などが、手話を言語と位置づける条例と、意思疎通手段支援の条例を分けて制定するよう主張。これに対し北海道身体障害者福祉協会などは、手話だけを特別扱いせず、条例の一本化を求めたため、道が調整を続けていた。手話を単なる意思疎通の手段でなく言語と位置づける条例は「道民が手話を言語として理解し、手話を使用する人が暮らしやすい北海道の実現」を目指す。当事者が手話を習得する機会を確保し、学校や事業者への手話に関する情報提供などを保障する。

性虐待SOS気づいて 大阪弁護士会館でシンポ

読売新聞 2017年09月12日

性暴力被害者支援の現状や課題について語るワンストップ支援センターのスタッフら（大阪市北区で）



性暴力の被害者の相談を総合的に受け付け、治療や刑事手続きのサポート、心のケアなど必要な支援につなぐ「ワンストップ支援センター」についてのシンポジウムが大阪市北区の大阪弁護士会館であった。近畿の各センターが、現状や人員・資金不足といった課題を報告した。

シンポは近畿弁護士会連合会が企画し、各センターのスタッフが登壇した。

2010年に開設された「性暴力救援センター・大阪」（通称SACHICO）の原田薫さんは、開設後の7年間で、相談に訪れた人の2割が性虐待を受けた未成年者だったことを紹介。被害から発覚までは平均2年かかっていたとし、「性虐待の実情を認識し、被害のサインに気づく大人を増やさなければ」と訴えた。

また、「わかやまmine」の奥田美和子さんは「常駐スタッフは1人で、24時間の相談受け付けは困難」と報告。「予算確保や、センターから遠い地域に住む被害者の支援も課題」などと語った。

障害者施設で大けが 「同僚職員が暴行」と証言

NHK ニュース 2017年9月12日

宇都宮市の障害者支援施設で、知的障害のある入所者の男性が腰の骨を折るなど一時、意識不明となる大けがをした事件で、施設の複数の職員が「同僚の職員が男性に暴行しているのを見た」と証言していることが捜査関係者への取材でわかりました。警察は男性が職員から暴行を受けた疑いがあると見て、職員らから事情を聞いて調べています。

この事件はことし4月、宇都宮市の障害者支援施設「ビ・ブライト」で、入所していた知的障害のある28歳の男性が体調が悪化し、病院で詳しく調べたところ、腰の骨を折るなどの大けがをしていることがわかったもので、一時、意識不明となりましたが、現在は回復に向かっているということです。

警察は11日、施設や施設を運営する社会福祉法人「瑞宝会」の本部などを傷害の疑いで捜索しましたが、その後の調べで、施設の複数の職員が「同僚の職員が男性に暴行しているのを見た」と証言していることが捜査関係者への取材でわかりました。

また、男性が病院に運ばれた際、体にはあざがあり、腹部に1リットル以上の出血があったということです。

警察は男性が職員から暴行を受けた疑いがあると見て、職員らから事情を聞いて詳しく調べています。

再就職徹底で事業者へ命令視野 障害者大量解雇で倉敷市検討

山陽新聞 2017年9月11日

倉敷市内の就労継続支援A型事業所5カ所が閉鎖し、障害者224人が解雇された問題で、同市は11日、運営していた一般社団法人「あじさいの輪」、株式会社「あじさいの友」（いずれも同市片島町）に対し、障害者の再就職を徹底するよう障害者総合支援法に基づく命令を出すことも視野に検討していることを明らかにした。

市議会一般質問で、元利用者の再就職先確保に向けた行政の対応を問われた山崎要保健福祉局長は「(事業者の)責任として引き続き(障害福祉)サービスの利用を希望する利用者に対し、必要なサービスが提供されるよう取り組むことを求める改善命令について、その時期などを検討している」と述べた。

倉敷市、国、県は、再就職支援が不十分として、あじさいグループに障害者の受け入れ先を見つけるよう同法に基づき勧告を行っている。指導の一環である勧告に対し、処分につながる命令では状況の改善に向けた行政の権限が強まる。

同市などによると、再就職を希望する障害者208人のうち次の受け入れ先が決まっているのは68人(5日時点)にとどまっている。

三好不動産、障害者の雇用促進 熊本で特例子会社誘致 産経新聞 2017年9月12日

福岡都市圏の不動産賃貸管理業、三好不動産(福岡市中央区、三好修社長)が、障害者の雇用促進を目的に、熊本県合志市で特例子会社の誘致に取り組む。同市の荒木義行市長が11日、同社グループに「合志市まちづくり事業提案」の認定書を交付し、市として積極的に支援する方針を示した。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、一般事業主に全従業員の2%にあたる障害者を雇うよう求めている。特例として、障害者雇用に配慮し、全従業員に占める割合が20%以上の子会社を設立し、厚生労働相の認可を受ければ、子会社に雇用される障害者を企業グループ全体で雇っているとみなすことができる。これが特例子会社制度だ。

認定証交付式に出席した(右から)三好不動産の三好修社長、サンコーライフサポート社長の橋本一郎氏、合志市の荒木義行市長

三好不動産は平成25年、合志市に特例子会社「ぞうさんのはな」を設立。グループ企業「サンコーライフサポート」が運営する有料老人ホーム「元気な家ひまわり」の宅配弁当事業とスタッフを移管した。「ぞうさんのはな」では、障害者8人を配達スタッフなどとして雇っている。

三好不動産は、特例子会社の設立・運営に関するノウハウを生かし、他企業への支援を実施し、特例子会社の誘致に乗り出す事業を始めた。

この特例子会社誘致による障害者雇用創出事業を、市もまちづくり事業として、支援する。

11日の認定証交付式で荒木市長は「企業や地域との橋渡しを通じ、行政も一体となっ



た障害者の雇用確保に努め、障害者を納税者にしたい」と語った。サンコーライフサポートの橋本一郎社長は「(障害者雇用の) 特例子会社制度は、認知されていない。制度を活用すれば、いろいろな人の役に立てると思う。実績を積み上げ、1人でも多くの就労につなげたい」と述べた。

津のマリーナで海のバリアフリーまつり 障害越えてヨット、ボート楽しむ

産経新聞 2017年9月12日

障害のある人もない人もともにマリンスポーツを楽しめる催し「第12回海のバリアフリーまつり」が、津市河芸町東千里の「マリーナ河芸」で9、10日に開かれ、大勢の親子連れらでにぎわった。

海の魅力を伝える活動を行うNPO法人「海の達人」が毎年実施。10日は、シーカヤックに乗って海上で玉入れ競技などを行う「海の運動会」があり、パン食い競争では、カヤック上から商品を口でくわえる場面に参加者は悪戦苦闘。津市の白井ゆりかさん(8)は「口でとるときや(パドルが)重くて漕ぐのが難しかったけれど、気持ち良くて楽しかった」と笑顔で語った。

ヨットやボートの乗船体験、シーカヤックの操船体験も行われ、車いすごと乗船可能な「ハウスボート」では、岸から約2キロ沖まで30分間の乗船。さわやかな潮風や波の音を間近に感じる体験を楽しんだ。

同まつり実行委員会の落合健介さん(44)は「障害者、健常者が一緒に行くことに意味がある。幅広く来てもらい、喜んでほしい」と話した。

わたぼうし音楽祭 大賞に新潟の乙川さん

毎日新聞 2017年9月11日

障害を抱えた人の夢や思いが込められた詩に曲をつけて歌う「第42回わたぼうし音楽祭」(奈良たんぼぼの会主催、毎日新聞社、毎日新聞社会事業団など後援)が10日、奈良市の奈良県文化会館であった。全国から寄せられた約600の応募作品から、最高賞の「わたぼうし大賞」に新潟市の乙川正純さん(52)作詩、北茨城市の倉持祥子さん(31)作曲の「生き切って」、次点の文部科学大臣賞に東京都町田市の太田純平さん(26)作詩、静岡県掛川市の横山豊彦さん(32)作曲の「僕はいつも寝ています」が選ばれた。

岡山で障害者アート 独創的22点 絵画や写真、中国5県の秀作並ぶ

山陽新聞 2017年9月11日

障害者の力作22点を展示したアート展

中国地方の障害者が創作した芸術作品のアート展が11日、岡山県庁1階県民室で始まった。2020年東京五輪・パラリンピックに向け、障害者の芸術文化活動を推進する全国的な知事連盟の取り組みの一環。22日まで。

県などが5月に岡山市内で開催した「岡山スマイルーシブ作品展」など、中国5県の展示会で優秀だった絵画や写真、書など計22点を集めた。段ボールをキャンバスに水彩絵の具とクレヨンで描いた「モナリザ」は、髪を黄色で表現。ピンク色のサクラダイの群れが海底を泳いでいる絵画も目を引いている。

同連盟は昨年3月に発足し、中国5県を含む36都道府県が加盟。美術作品展などを持ち回りで開いており、今回のアート展は関連事業として同5県が独自に企画した。

この日、県庁で開催式典があり、制作者ら約30人が出席。貼り絵を作ったHARUM



ARU=さん(57)=岡山市北区=は「五輪に向けて障害者アートの機運が盛り上がってほしい」と話していた。
=はハート(白)

島根大 新生児難病 早期発見へ

読売新聞 2017年09月12日

◇OTC欠損症 出産直後の特定可能に

島根大学医学部は、新生児の代謝異常など先天性の25疾患を調べる「新生児マススクリーニング」と呼ばれる検査で、これまで特定が難しかった病気の一つ「オルニチントランスカルバミラーゼ(OTC)欠損症」を世界で初めて測定できるようになったと発表した。

同学部付属病院で生まれた新生児を対象に8月21日から、検査を開始している。

同学部によると、OTC欠損症は、肝臓でアミノ酸を分解する酵素の一つであるOTCが、先天的にないために、体内で有害なアンモニアを無毒化する仕組みが機能しなくなる病気。8万人に1人の割合で発症するという。

嘔吐やけいれん、意識障害、発達障害などの症状が見られ、突然死も起こりうる。早期に発見できれば、肝臓移植などの治療により、健康に暮らせるようになるという。

今回、発見が可能になったのは新生児マススクリーニングのうち、「タンデムマス検査」と呼ばれるもの。生後4～6日の新生児から採血した少量の血液を、ろ紙にしみこませて調べる。これまでに可能だった22疾患の特定に加え、新たにわかるようになった。

検査費用は県が負担しており、OTC欠損症の特定に追加費用はかからない。同学部は、県内の医療機関からの依頼があれば、検体を預かってOTC欠損症の検査を行う考えだ。

研究者代表で同学部小児科の小林弘典助教(42)は「OTC欠損症の患者に出会う中で、なんとしても測定できるようにしたいという思いがあった。早期発見で、多くの子どもを助けたい」と話している。

“医療的ケア”必要な子どもたち、親なしで学校に通うには・・・

TBS ニュース 2017年9月12日

医学の進歩とともに、人工呼吸器の管理など「医療的ケア」を必要とする子どもが増える一方で、学校現場の体制整備が追いついておらず、大きな問題となっています。

今年6月、まだ入閣前の野田聖子氏が、都内の特別支援学校にやってきました。息子・真輝くんの医療的ケアを行うためです。こうした医療的ケアは原則、保護者が看護師が行うことになっています。

「学校の中に毎日親が行くっていうのはよくないことなんだけど」(衆院議員 野田聖子氏)

野田氏の場合は、その後、新たに配置された非常勤看護師にケアを引き継ぐことができましたが、苦労も絶えなかったと言います。

「介護にあるケアマネがない。全部、親が教育委員会行ったり、福祉行ったり。(ケアの態勢ができていなかったら)少なくとも大臣は受けなかったと思う」(衆院議員 野田聖子氏)

神奈川県内の特別支援学校に通う綾優太くん(7)。優太くんのように人工呼吸器をつけた医療的ケア児は、10年前の10倍に増えています。

「吸引する?話ができるようになるとケアがやりやすくなる」(父親 崇さん)

主治医からは、適切なケアが行われていれば、通学に問題はないと診断されていますが、学校は保護者の付き添いを求めています。

「(毎日の付き添いは)負担」(父親 崇さん)

両親は、学校と話し合いを続けてきましたが、去年12月、神奈川県教育委員会は、人工呼吸器を外せない子どものケアについて、保護者が責任を持つこととするとの通知を出

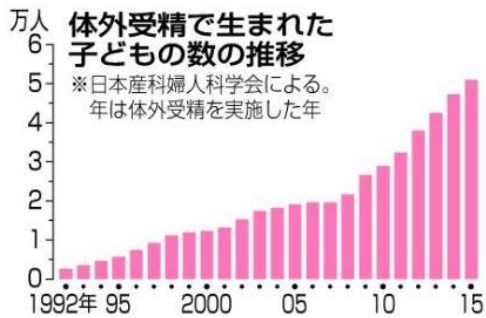
しました。

崇さんは一連の対応により、優太くんの教育を受ける権利が侵害されたとして、11日午後、日本弁護士連合会に対し、人権救済の申し立てを行いました。

「親が（ケアを）やると、半分甘えみたいな感じになる。医療的ケアを学校で受けることは意味があると思います。ケアを親以外の人にやってもらうのも教育の一環」（綾 崇さん）

教育委員会は「真摯に対応していきたい」としています。

体外受精、最多の42万件 赤ちゃん20人に1人、学会調査



共同通信 2017年9月11日

日本で2015年に行われた体外受精は42万4151件で、赤ちゃんの約20人に1人に当たる5万1001人が生まれたとの調査結果を日本産科婦人科学会が11日までにまとめた。治療件数も出生数も過去最多を更新した。

埼玉医大の石原理教授（産婦人科）は「より早い時期に不妊治療を受けられるよう、子育て支援や経済的援助などを充実していく必要がある」と話している。

体外受精で生まれた赤ちゃんは、1983年に東北大で初めて誕生してから15年までに合計

約48万2600人となった。調査によると、15年に体外受精をして出産に成功した女性の割合は11.7%だった。

教育無償化、期待と注文 人生100年時代構想会議 日本経済新聞 2017年9月12日

11日に初会合が開かれた「人生100年時代構想会議」の論点のひとつは、大学授業料の後払いを含む高等教育の負担軽減だ。関係者からは支援拡大に期待が広がる一方、金銭面にとどまらず生活や学習など幅広いサポートの必要性を指摘する声もあがった。

「大きな借金を背負わずに大学に行けるならうれしい」。さいたま市在住の高校3年の男子生徒は、無償化の議論を歓迎する。同市が設置する生活保護世帯など向けの学習支援教室に通い、将来は福祉の仕事を目指す。「進学は夢の実現に必要。奨学金とバイトで頑張る」という。

教室に通っている中学3年生の男子生徒は工業系の高校に進む予定。「国が支援してくれるなら大学で工学など自動車関連の研究をしてみたい」と夢を膨らます。

教室の運営を市から受託するさいたまユースサポートネット（同市）の青砥恭代表（68）は「若い人たちの将来に国が投資をするというメッセージになる」と評価しつつ「経済的に困難な家庭の子供は学力や意欲の面でハンディを負っている。学習支援など進学の前段階でのさらなる支援が必要」と注文を付ける。

大学関係者にも期待が広がる。東海地方の私立大関係者は「優秀な学生が経済的理由で中退するのも見てきた。多様な学生を大学に確保する上でも意義はある」と話す。

この日の多くの民間議員が会議の席上、学ぶ機会の拡充を求めた。

民間議員最年少で起業家の三上洋一郎氏（19）は事業に集中するため高校を中退し、2年後に大学に入学した経歴を持つ。給付型奨学金の重要性に言及し「一人ひとり努力することが、自己実現につながるような制度設計が大事だ」と指摘。自身の経験も踏まえ「若者が自由にキャリア選択できる制度を作ろう」と訴えた。

民間議員の鎌田薫・早稲田大総長（69）は「必要な時に必要なことを学べる大学にしま

いといけない。思い切った支援の前提として、教育の質の向上は不可欠だ」と、大学側の改革の必要性を指摘した。

同会議の議論について、格差論が専門の白波瀬佐和子・東京大教授は「政府として次世代の育成に目を向けるのは良いことだ。非正規雇用も増えるなか、若者も高齢者と同様に社会の支え合いの対象にしていく必要がある」と話す。

盲ろうの森さん、大学院へ 盲ろう者の生活支援を研究 齊藤寛子



朝日新聞 2017年9月11日
盲ろう者の大学院生の森敦史さん。左手の感覚で手話を読み取って「聞く」=8月29日、茨城県つくば市、関田航撮影

生まれたときから目が見えず、耳が聞こえない「盲ろう」として、2011年に国内で初めて大学進学を果たした森敦史さん(26)が今



春、大学院に進んだ。自らの経験を生かし、盲ろう者のコミュニケーション向上のために何が必要かを研究している。

森さんが通うのは、視覚や聴覚に障害のある学生のための国立大学「筑波技術大学」(茨城県つくば市)の大学院。90分の授業では、2人の手話通訳者と講義内容をノートに記録する人がつく。複数の学生と受ける講義では、教授がマイクで話した言葉が、遠隔地で文字入力してくれる外部のサービスを通して、森さんの手元の端末に点字で打ち出される。

指導教官の佐藤正幸教授や白沢麻弓准教授の話は、片手用にアレンジした独自の手話に、森さんが左の手のひらで触れて理解する。自分の言葉は両手を使った手話で相手に伝え、込み入ったことは点字のキーボードとパソコンを連動させたチャットやメールでやりとりをする。

いまではスムーズになった他者とのコミュニケーションだが、能力の習得には長い時間がかかった。岐阜県出身で、小学4年までは地元のろう学校、小学5年から東京の筑波大付属視覚特別支援学校に移り、高校まで同校で学んだ。

記者コラム：越中春秋 幸せって？

中日新聞 2017年9月12日

幸せって何だと思いますか？

「オール1の落ちこぼれ、教師になる」の著書で知られる宮本延春(まさはる)さん(48)が入善町で開いた講演会で会場に投げ掛けた問いだ。

宮本さんは、十八歳までに両親を亡くし極貧生活を強いられた。二十三歳のときに見たアインシュタインの番組に触発されて一念発起し、定時制高校から名古屋大に進学、高校教師になった後、次男の発達障害が分かって主夫になったという経歴の持ち主だ。

そんな宮本さんが幸せの条件に挙げたのは、愛されること、褒められること、必要とされることの三つ。「要するに一人では幸せになれないんです。感謝を忘れないことです」。重みのある言葉に考えさせられた。

(渡部穰)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

